

[研究会報告]

柔軟な働き方と企業の未来

ICT（情報通信技術）活用による女性の働き方研究会報告

椎葉 怜子

はじめに

この度は、学会誌への寄稿の機会をいただき、まことにありがとうございます。最初に簡単な自己紹介をさせていただきますと、わたくしは代表を務める（株）ルシーダにおいて、「女性の“働く”を応援する」をミッションに掲げ、女子大生向けの就職対策講座や働く女性向けのキャリアコンサルティングを行っています。情報システム学会においては、分科会の「ICT（情報通信技術）活用による女性の働き方研究会」にて主査を務めるとともに、大変光栄なことに理事を兼務させて頂いております。

研究会の活動内容

今回は 2012 年 4 月に立ち上げた「ICT（情報通信技術）活用による女性の働き方研究会」について紹介させていただきます。日本では第一子出産を機に 6 割もの女性が離職しており、女性の労働力を活かさきれていない現状があります。本研究会では、この状況を改善すべく、働く女性が子育て期間中も安心してキャリア継続でき、企業の競争力も同時に高めていけるような働き方について研究しています。中でも、妊娠や出産、子育てなどのライフイベントを経験した女

Reiko Shiiba

ICT（情報通信技術）活用による女性の働き方研究会 主査

[研究会報告] 2014年 9月 9日受付

© 情報システム学会

性が継続就業しやすくなるための解決策としてテレワークやモバイルワークといった、ICT（情報通信技術）を活用した柔軟な働き方に着目し、以下のような研究活動を行って参りました。

- ・参考図書（『MANAGING THE MOBILE WORKFORCE』、『ワーク・シフト』）の要約発表とディスカッション
- ・先端的なモバイルワークを実践中の日本アイ・ビー・エム株式会社様へのヒアリングおよびオフィス、社内保育園の見学
- ・IBM ユーザー研究会様によるワークライフバランスに関する出張研究発表およびディスカッション
- ・ワーキングマザーによるモバイルワークについてのパネルディスカッションの開催
- ・テレワークの是非に関するディスカッション
- ・研究の中間報告「テレワークの段階的な導入で、女性の活用を！」
http://www.issj.net/kenkyuu/2012_josei/140723_josei_teian.pdf）の発表
- ・厚生労働省との情報交換会の開催

働く女性と経営者の目線を共存させる

女性の働き方の議論において忘れられがちなのが、雇用主である経営者の目線です。はたらく側の要望を一方向的に訴えたところで、経営者にメリットが感じられなければ、働き方を変えることはできません。日本特有の硬直した働き

方を変えるには社員の働き方の主導権を握る経営者の心を掴む提案が欠かせないのです。本研究会は、大手・中堅・ベンチャー企業の経営者をはじめ、大学教授、社会保険労務士、子育て中の女性社員で構成されています。わたしたちはメンバーの多様な経験や専門性を活かして、企業の経営者と子育て中の働く女性がWin-Winになれる働き方を探り、企業の経営者に対して実践的な提案を行うことを目指して活動しています。

中間報告を発表

研究成果の中間報告として今年の8月に企業の経営者に向けて発表したのが、「テレワークの段階的な導入で、女性の活用を！」(http://www.issj.net/kenkyuu/2012_josei/140723_josei_teian.pdf)です。本提案では、「会社に長時間いること(その場にいること)」が評価される日本独特の長時間労働の風習や、「三歳児神話」という女性を家に縛り付ける文化的な刷り込みが女性活用のガラパゴス化を招いているとし、会社に長時間いることが難しく、自宅にいる時間の多い子育て中の働く女性が継続就業できるようになる働き方として、テレワークの導入を提案しました。また、テレワークの言葉の定義と分類を詳しく解説し、テレワークを利用中の女性社員が活躍する企業事例を紹介しています。提案のまとめとしては、社員を会社に長時間引き留める硬直的な働き方には企業の未来がないことを説明し、テレワークの最終受益者が企業経営者であることを強調しました。この提案は多くの媒体で取り上げられ、厚生労働省との情報交換会の開催につなげることができました。

おわりに

第二次改造安倍内閣では「女性活躍相」が新設され、女性の活躍推進の行方に注目が集まっています。本研究会では、男女関係なく柔軟な働き方ができてはじめて、女性の活躍や継続就業が後押しされると考えています。長期的には、社員の働き方の満足度が企業の未来を左右することでしょう。8月の中間報告では、企業の経営者に向けてテレワークの段階的導入の提案を発表しましたが、今後の最終報告では、テレワークを導入中の企業やはたらく人へのインタビューやアンケートなども実施し、より実践的で説得力のある発表を目指します。